

The Toshiba logo, featuring the word "Toshiba" in a white, stylized serif font on a black rectangular background.

# 半 期 報 告 書

(第162期中)

自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月30日

株式会社 **東芝**

# 半 期 報 告 書

(第162期中) 自 平成12年 4月 1日  
至 平成12年 9月30日

関東財務局長 殿

平成12年12月20日提出

会 社 名 株 式 会 社 東 芝

英 訳 名 TOSHIBA CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 岡 村 正

本店の所在の場所 神奈川県川崎市幸区堀川町72番地

電話番号 川崎549局3000 連絡者 法務部法務第一担当グループ長 宮 脇 裕 正

もよりの連絡場所 東京都港区芝浦一丁目 1 番 1 号

電話番号 東京3457局2148 連絡者 法務部法務第一担当グループ長 宮 脇 裕 正

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市中央区北浜 1 丁目 6 番10号
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄 3 丁目 3 番17号
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市中央区天神 2 丁目14番 2 号
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市中央区南一条西 5 丁目14番地の 1

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	2
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	4
第2 事業の状況 .....	5
1. 業績等の概要 .....	5
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3. 対処すべき課題 .....	6
4. 経営上の重要な契約等 .....	7
5. 研究開発活動 .....	8
第3 設備の状況 .....	10
1. 主要な設備の状況 .....	10
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	10
第4 提出会社の状況 .....	11
1. 株式等の状況 .....	11
2. 株価の推移 .....	13
3. 役員等の状況 .....	13
第5 経理の状況 .....	14
中間監査報告書 .....	15
1. 中間連結財務諸表等 .....	17
中間監査報告書 .....	33
2. 中間財務諸表等 .....	37
第6 提出会社の参考情報 .....	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	55

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

回次	第160期中	第161期中	第162期中	第160期	第161期
会計期間	自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日	自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)			2,825,918	5,300,902	5,749,372
税金等調整前 中間(当期)純利益(損失)(百万円)			106,213	11,218	44,844
中間(当期)純利益(損失)(百万円)			53,898	9,095	32,903
純資産額(百万円)			1,085,801	1,128,753	1,060,099
総資産額(百万円)			5,570,412	6,101,929	5,780,006
1株当り純資産額(円)			337円31銭	350円66銭	329円33銭
基本的1株当り 中間(当期)純利益(損失)(円)			16円74銭	2円83銭	10円22銭
希薄化後1株当り 中間(当期)純利益(損失)(円)			16円65銭	2円83銭	10円22銭
自己資本比率(%)			19.5	18.5	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)			286,347	264,947	435,946
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)			106,911	280,069	293,154
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)			124,933	94,322	158,676
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高(百万円)			532,550	497,752	465,237
従業員数(人)			190,001	198,000	190,870
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	1,599,946	1,552,188	1,755,528	3,407,611	3,505,338
経常利益(損失)(百万円)	6,401	49,201	67,553	4,920	16,280
中間(当期)純利益(損失)(百万円)	6,401	46,119	26,307	15,578	244,515
資本金(百万円)	274,916	274,916	274,921	274,916	274,918
発行済株式総数(株)	3,218,999,545	3,218,999,545	3,219,013,355	3,218,999,545	3,219,006,450
純資産額(百万円)	1,074,929	1,080,980	946,451	1,056,095	882,588
総資産額(百万円)	3,346,347	3,220,900	3,363,500	3,333,340	3,380,216
1株当り中間(年間)配当額(円)	3	0	5	6	3
自己資本比率(%)	32.1	33.6	28.1	31.7	26.1
従業員数(人)	66,259	60,184	55,759	63,328	57,561

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 平成12年度中間期は中間連結財務諸表規則の導入初年度であるので、「(1) 連結経営指標等」において、平成11年度中間期以前の中間期の数値は記載していない。

3. 当会社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成されている。

4. 「(1) 連結経営指標等」の平成10年度及び平成11年度については、平成12年度中間期より米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用しているため、修正再表示している。

5. 「(1) 連結経営指標等」において、1株当り中間(当期)純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当り利益」に基づいて計算されている。基本的1株当り中間(当期)純利益は、期中の平均発行済株式数に基づいて計算されており、希薄化後1株当り中間(当期)純利益は、潜在株式が希薄化効果を有する場合には、当該希薄化効果を加味して計算されている。

6. 「(1) 連結経営指標等」において、平成10年度末の従業員数は、千人未満を四捨五入して表示している。

7. 従業員数は平成11年度末より正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員を表示している。

## 2. 事業の内容

(注) 当社は米国会計基準によって中間連結財務諸表を作成しており、当該連結財務諸表をもとに、関係会社については米国基準の定義に基づいて開示している。これについては、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様である。

当グループは、当会社、連結子会社313社及び持分法適用会社32社（平成12年9月30日現在）を中心に構成され、情報通信・社会システム、デジタルメディア、重電システム、電子デバイス、家庭電器及びその他の6部門に係る事業を主として行っている。

当半期において、当グループが営む事業内容について、重要な変更はない。また、各事業に係る主要な関係会社の異動は概ね以下のとおりである。

（情報通信・社会システム）

新規：東芝産業機器製造(株)

（デジタルメディア）

新規：(株)フレッシュアイ

東芝コンピュータシステム上海社

（重電システム）

新規：ジョイントフュエル(株)

（電子デバイス）

新規：セミコンダクター・ノースアメリカ社

フラッシュヴィジョン社

（家庭電器）

主要な異動はない。

（その他）

除外：芝浦電産(株)

昭和電線電纜(株)

### 3. 関係会社の状況

#### (1) 新規

当半期において、以下の会社が新たに当会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)フレッシュアイ	東京都港区	1,996	デジタルメディア	60.0	サービス業務の一部を当会社に委託しており、当社従業員がその役員の兼務等をしている。
ジョイントフュエル(株)	東京都中央区	3,403	重電システム	54.8	当社従業員がその役員の兼務等をしている。
東芝産業機器製造(株)	三重県三重郡朝日町	1,650	情報通信・ 社会システム	100.0	製品の一部を当会社へ納入しており、当社従業員がその役員の兼務等をしている。
セミコンダクター・ ノースアメリカ社	米国・カリフォルニア	37,084 千米ドル	電子デバイス	100.0 ( 100.0)	当社従業員がその役員を兼務している。
東芝コンピュータシステム 上海社	中国・上海	5,000 千米ドル	デジタルメディア	90.0 ( 10.0)	製品の一部を当会社から仕入れており、当社従業員がその役員の兼務等をしている。
(持分法適用会社)					
フラッシュヴィジョン社	米国・ヴァージニア	74,000 千米ドル	電子デバイス	50.1 ( 50.1)	製品の一部を当会社へ納入しており、当社従業員がその役員を兼務している。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

#### (2) 合併

平成12年4月1日付で、東芝建物総合リース(株)(当会社の連結子会社)が、共同建物(株)及び東芝社宅(株)(ともに当会社の連結子会社)を吸収合併し、商号を東芝不動産総合リース(株)に変更した。また、平成12年4月1日付で、東芝エレテック東日本(株)(当会社の連結子会社)が、その他産業機器の系列販売社8社(当会社の連結子会社)を吸収合併し、商号を東芝産業機器システム(株)に変更した。

#### (3) 除外

当半期において、芝浦電産(株)(当会社の連結子会社)及び昭和電線電纜(株)(当会社の持分法適用会社)は、保有株式の売却により当会社の関係会社に該当しなくなった。

#### 4. 従業員の状況

##### (1) 連結会社の状況

(平成12年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信・社会システム	60,755
デジタルメディア	30,196
重電システム	16,266
電子デバイス	46,541
家庭電器	19,085
その他	17,158
計	190,001

(注) 従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員数である。

##### (2) 提出会社の状況

(平成12年9月30日現在)

従業員数(人)	55,759
---------	--------

(注) 従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員数である。

##### (3) 労働組合の状況

当会社には、当会社所属の従業員をもって構成されている東芝労働組合が組織されており、当グループ関係会社の労働組合により結成されている全東芝労働組合連合会に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当半期におけるわが国経済は、住宅投資は横ばいで推移したものの、個人消費は小幅ながら改善の兆しを見せ、また、民間設備投資がIT（情報技術）関連投資を中心に堅調に推移するなど緩やかな自律的回復の動きを見せた。また、海外の景況は、米国は減速気味ではあるものの民需が好調で高水準を維持し、アジアはIT関連製品の輸出、個人消費の増加等により回復が続いており、欧州もユーロ安が輸出面で増加に寄与するなど景気拡大が持続した。

このような情勢の中で、当グループ（当会社、連結子会社及び持分法適用会社）は、平成12年3月に策定した中期経営計画に基づき、先端技術をベースにして高付加価値商品を提供する製造業としての存在価値を基本に据えながら、モバイル、ネットワーク関連を始めとするIT分野を中心とした高い成長と収益の実現に向けてグループを挙げて取り組んだ。

この結果、当半期の連結売上高は2兆8,259億円、営業利益は1,060億円、税金等調整前中間純利益は1,062億円、中間純利益は539億円となり、業績は大幅に回復した。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

情報通信・社会システム部門は、売上面では、昇降機が国内で堅調に推移したものの、流通業界等の非製造業の設備投資の伸び悩み等によるコンピュータシステムの減少等が減収要因となった。また、損益面では、為替の影響や売上高の減少等による減益要因があった。この結果、売上高は7,659億円、営業損失は197億円となった。また、生産高は3,220億円（当会社単独ベース）と前年同期（3,416億円）に比べ6%減少し、受注高は4,214億円（当会社単独ベース）と前年同期（4,111億円）に比べ3%増加した。

デジタルメディア部門は、売上面では、パソコンが競争の激化により伸び悩んだものの、DVD-ROMやHDD等のパソコン周辺機器、携帯電話やケーブルモデム等の通信関連機器、DVDビデオプレーヤ等が大きく伸長した。また、損益面では、パソコン周辺機器で増益となったものの、競争が激化したパソコンやカラーテレビ等で減益となった。この結果、売上高は7,642億円、営業利益は175億円となった。また、生産高は4,877億円（当会社単独ベース）と前年同期（4,411億円）に比べ11%増加し、受注高は4,495億円（当会社単独ベース）と前年同期（3,896億円）に比べ15%増加した。

重電システム部門は、電力業界における新規設備投資の抑制傾向が継続しているものの、国内外において火力発電設備の売上が増加し、これが損益にも寄与した。この結果、売上高は2,856億円、営業利益は69億円となった。また、生産高は2,272億円（当会社単独ベース）と前年同期（2,159億円）に比べ5%増加し、受注高は1,623億円（当会社単独ベース）と前年同期（2,158億円）に比べ25%減少した。

電子デバイス部門は、デジタル関連機器の需要増に伴い、ディスクリート、システムLSI、フラッシュメモリ、DRAM等の半導体と液晶が好調に推移した。この結果、売上高は8,153億円、営業利益は805億円となった。また、生産高は6,181億円（当会社単独ベース）と前年同期（4,939億円）に比べ25%増加し、受注高は6,394億円（当会社単独ベース）と前年同期（4,922億円）に比べ30%増加した。

家庭電器部門は、空調機器や洗濯機等が堅調に推移した。この結果、売上高は3,363億円、営業利益は57億円となった。また、生産高は660億円（当会社単独ベース）と前年同期（690億円）に比べ4%減少し、受注高は705億円（当会社単独ベース）と前年同期（728億円）に比べ3%減少した。

その他部門は、売上高は3,359億円、営業利益は137億円となった。

なお、上記の事業の種類別の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高4,773億円が含まれている。



所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

国内は、旺盛なIT関連の需要や投資に支えられ、携帯電話やパソコン周辺機器等が堅調であったのに加え、これらのデジタル関連機器の需要増に伴い半導体全般、液晶ディスプレイ等の電子デバイスが好調に推移した。この結果、売上高は2兆4,756億円、営業利益は890億円となった。

北米は、パソコンの競争激化による悪化等のため、売上高は4,470億円、営業利益は43億円にとどまった。

アジアは、電子デバイスの伸長等により、売上高は4,497億円となり、営業利益は148億円となった。

欧州も電子デバイスが伸長し、売上高は2,404億円、営業利益は34億円となった。

その他地域は、売上高は296億円、営業利益は4億円となった。

なお、上記の所在地別の売上高には、セグメント間の内部売上高8,164億円が含まれている。

(注) 当半期は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、生産高と受注高を除き、前年同期との金額による比較は行っていない。

## (2) キャッシュ・フロー

当半期において、営業活動により増加したキャッシュは2,863億円となった。これは主に中間純利益の調整項目である減価償却費や受取債権の減少によるものである。

投資活動により減少したキャッシュは1,069億円となった。これは電子デバイス部門を主とした有形固定資産の購入によるものである。

財務活動によるキャッシュは有利子負債の削減を推進したことにより、1,249億円減少した。

その他に為替の影響によるキャッシュの増加が128億円あり、当半期末の現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ673億円増加し、5,326億円となった。

(注) 当半期より「中間連結キャッシュ・フロー表」を作成しているため、「営業活動」「投資活動」及び「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前年同期との比較は行っていない。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

当グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

## 3. 対処すべき課題

当半期において、当グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

#### 4. 経営上の重要な契約等

##### (1) 当社が技術援助を受けている契約

当半期中に締結した契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	契約期間
ラムバス・インク	米国	半導体製品	特許実施権の許与	自 平成12年4月 至 平成17年3月

##### (2) 当社が技術援助を与えている契約

###### 1) 当半期中に締結した契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	契約期間
ドンブ・エレクトロニクス・ コーポレーション	韓国	半導体製品	特許実施権の許与 技術的知識の供与	自 平成12年7月 至 平成17年12月

###### 2) 当半期中に解約した契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	契約期間
ワールドワイド・セミコンダクタ・ マニュファクチャリング・コーポレーション	台湾	半導体製品	特許実施権の許与 技術的知識の供与	自 平成10年3月 至 平成12年6月

## 5. 研究開発活動

当グループ（当会社及び連結子会社）は、技術革新に基づく豊かな価値の創造を基本理念として、新材料の開発から製品及びサービス内容の開発、更に生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っている。特に、当半期から、モバイル、ネットワーク家電、メディアカード、デジタル放送、インターネットサービス、ITS（高度交通情報システム）・自動車の各分野で「システム・サービス」、「デジタル機器」、「コンポーネント」が戦略的に連携してそれぞれの強みを結合するインターカンパニー・バリューチェーンの構築を重点的に推進している。

当半期における当グループ全体の研究開発費は、1,586億円であり、各事業部門別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりである。

### (1) 情報通信・社会システム部門

情報・社会システム社、医用システム社、昇降機システム社及び東芝テック(株)が中心になって、ITS、環境対応システム、EC（エレクトロニック・コマース）システム等の社会・通信・流通・金融・行政インフラを支える情報制御システム技術、医療用装置システム技術、エレベーターやエスカレーターの高性能化・省エネルギー化技術及び画像情報システム技術の研究開発を行っている。

当半期の主な成果としては、行政文書管理及び電子申請の導入用システムの開発、国内最高速の産業用パソコンFA3100Aシリーズの開発、技術試験衛星 型搭載の大型展開アンテナの開発、世界最高速（1000m/分）エレベーターのシステム技術の開発、不特定話者対応の音声認識技術の開発、ナレッジマネジメント用XMLデータベースシステムの開発、128ビットブロック暗号「Hierocrypt」の開発等をあげることができる。当事業部門に係る研究開発費は395億円である。

### (2) デジタルメディア部門

iバリュー クリエーション社、デジタルメディアネットワーク社が中心になって、インターネットサービス、ノートブックパソコン、携帯電話等のモバイル情報ツール、DVD(ROM / RAM、Video)、テレビ等の映像・情報機器等に関する技術の研究開発を行っている。

当半期の主な成果としては、外出関連情報・サービスをiモードで提供する「駅前探険倶楽部」の開発、世界初の「Bluetooth」対応のパソコン及び周辺機器の開発、CD-ROM・CD-R/RW・DVD-ROM一体型マルチドライブを世界で初めて内蔵したノートパソコンの開発、全信号フォーマットを忠実に再現する業界初のBSデジタルハイビジョンテレビ/チューナーの開発、PCカードタイプ1.8型2ギガバイト磁気ディスク装置の開発、携帯電話対応ホームゲートウェイの開発等をあげることができる。当事業部門に係る研究開発費は255億円である。

### (3) 重電システム部門

電力システム社が中心になって、原子力・火力・水力エネルギープラント、送・変電、系統・配電の各種装置及び制御技術、メンテナンス技術並びに新型燃料電池の研究開発を行っている。

当半期の主な成果としては、原子炉ジェットポンプ補修用レーザ表面応力緩和技術の開発、電力インフラネットワークシステム用情報端末の開発、主記憶データ管理ミドルウェア「ギガベース」の開発、海外向け145kVコンパクトガス遮断器の開発、燃料電池とUPSを融合させた高経済性無停電電力供給システムの開発等をあげることができる。当事業部門に係る研究開発費は113億円である。

#### (4) 電子デバイス部門

セミコンダクター社、ディスプレイ・部品材料社が中心になって、システムLSI、各種メモリ、ディスクリット、液晶ディスプレイ、電池、ブラウン管、工業用電子管、固体デバイス、セラミックス・蛍光体材料の研究開発を行っている。

当半期の主な成果としては、業界最大容量の512メガビットNAND型フラッシュメモリの開発、業界初の256メガビットDDR-FCRAMの開発、待機時の消費電力を半減した世界初のSRAM内蔵ポリシリコン反射型液晶ディスプレイの開発、Zrシリケートゲート絶縁膜技術の開発、暗号用量子ドット単一光子検出器の開発等をあげることができる。当事業部門に係る研究開発費は718億円である。

#### (5) 家庭電器部門

家電機器社、東芝ライテック(株)、東芝キャリア(株)が中心になって、冷蔵庫、洗濯機等の家庭用電気機器、照明用ランプ、空調機・冷凍機の高性能化、省エネルギー化技術及び制御技術の研究開発を行っている。

当半期の主な成果としては、業界初のプラズマ強力脱臭・抗菌機能搭載冷蔵庫の開発、医療施設向け低ノイズHf蛍光灯照明器具の開発、省エネ・低振動・低騒音の世界初ヘリカルコンプレッサの開発等をあげることができる。当事業部門に係る研究開発費は80億円である。

#### (6) その他部門

芝浦メカトロニクス(株)、東芝ケミカル(株)等が研究開発を行っている。当事業部門に係る研究開発費は25億円である。

### 第3 設 備 の 状 況

#### 1. 主要な設備の状況

当半期において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2. 設備の新設、除却等の計画

当半期において、前期末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	10,000,000,000 株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			当半期末現在 (平成12年9月30日)	提出日現在 (平成12年12月20日)		
株式	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	3,219,013,355 株	3,219,013,355 株	東京、大阪、名古屋、福岡、京都、札幌、ルクセンブルグ、アムステルダム、フランクフルト、デュッセルドルフ、ロンドン、パリ、スイスの各証券取引所	(注)

- (注) 1. 議決権のある株式である。  
2. 平成12年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の転換により発行される株式数は含まない。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年9月30日	6,905 株	3,219,013,355 株	2,499 千円	274,921,269 千円	2,499 千円	262,645,991 千円	転換社債の株式への転換 (平成12年4月～平成12年9月)

- (注) 1. 当半期末日後平成12年11月30日までに転換社債の株式への転換による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加はなかった。  
2. 転換社債の残高、転換価額及び資本組入額は次のとおりである。

区分	発行日	償還日	発行額	平成12年9月30日現在			平成12年11月30日現在		
				転換社債残高	転換価額	資本組入額	転換社債残高	転換価額	資本組入額
国内第6回無担保	昭和62.4.7	平成14.3.29	100,000,000千円	17,737,000千円	724円	一株につき362円	17,737,000千円	724円	一株につき362円

### (3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	126,942 <sup>千株</sup>	3.94%
(株) さくら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	125,003	3.88
日本生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	108,232	3.36
ステート・ストリート・バンク・ アンド・トラスト・カンパニー (常任代理人 (株)富士銀行)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	82,374	2.55
ザ・チェース・マンハッタン・バ ンク・エヌエイ・ロンドン (常任代理人 (株)富士銀行)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	73,610	2.28
住友信託銀行(株)(信託口)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	73,319	2.27
三井生命保険(相)	東京都千代田区大手町1丁目2番3号	60,537	1.88
東芝持株会	東京都港区芝浦1丁目1番1号	54,189	1.68
三菱信託銀行(株)(信託口)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	53,300	1.65
日本火災海上保険(株)	東京都中央区日本橋2丁目2番10号	50,000	1.55
計		807,508	25.08

(注) 住友信託銀行(株)(信託口)及び三菱信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、すべて各社が信託を受けているものである。

### (4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
	株 0	株 31,000	株 3,186,685,000	株 32,297,355	単位未満株式数には、当会社所有の自己株式259株が含まれている。

(注) 1. 上記「議決権のある株式数」の「その他」の中には、(財)証券保管振替機構名義の株式が494千株含まれている。

2. 上記「単位未満株式数」の中には、(財)証券保管振替機構名義の非顕名株式が15,077株含まれている。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	(株) 東 芝	川崎市幸区堀川町72番地	株 21,000	株 0	株 21,000	% 0.00	株主名簿上は当社名義になっているが、実質的に所有していない株式が2,000株ある。 なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれている。
	(株) 東京トスパック	東京都千代田区 東神田1丁目10番6号	株 10,000	株 0	株 10,000	% 0.00	
	合 計		株 31,000	株 0	株 31,000	% 0.00	

## 2. 株 価 の 推 移

当 半 期 中 に お け る 月 別 最 高 ・ 最 低 株 価	月 別	平成12年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	1,072 <sup>円</sup>	1,143	1,240	1,275	1,128	1,061
	最 低	920 <sup>円</sup>	985	1,046	926	900	866

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所におけるものである。

## 3. 役 員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、この半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。



## 第5 経理の状況

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)附則第2項の規定により、米国における会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成したものである。

なお、セグメント情報については、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、注記している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第161期中間会計期間(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第162期中間会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

(3) 当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、その導入初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定計算書及び中間連結キャッシュ・フロー表については、前中間連結会計期間との対比は行っていない。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)の中間連結財務諸表については中央青山監査法人の中間監査を受け、また、第161期中間会計期間(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)の中間財務諸表については太田昭和監査法人の中間監査を受け、第162期中間会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)の中間財務諸表については監査法人太田昭和センチュリーの中間監査を受けている。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げている。

なお、太田昭和監査法人は、平成12年4月1日、センチュリー監査法人と合併し、名称を監査法人太田昭和センチュリーと変更している。

# 中間監査報告書

平成12年12月19日

株式会社東芝

取締役社長 岡村 正 殿

中央青山監査法人



代表社員  
関与社員

公認会計士

高浦英夫



代表社員  
関与社員

公認会計士

植田正義



関与社員

公認会計士

岸 信一



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定計算書及び中間連結キャッシュ・フロー表について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（中間連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。なお、同注記1に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第14条に準拠して作成されている。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社東芝及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表に対する注記に記載の通り、米国財務会計基準審議会基準書第115号を適用しているため、前連結会計年度の数値については修正再表示している。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

摘 要	平成12年度中間期 (平成12年9月30日現在)		平成11年度の連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	構成比
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び現金同等物		532,550		465,237	
2. 受取手形及び売掛金					
(1) 受取手形	232,076		207,939		
(2) 売掛金	790,766		988,044		
(3) 貸倒引当金	29,068	993,774	27,551	1,168,432	
3. 金融債権、純額		228,931		245,097	
4. 棚卸資産		872,666		837,188	
5. 前払費用及びその他の流動資産		366,503		347,252	
流動資産合計		2,994,424	53.8	3,063,206	53.0
長期債権及び投資					
1. 長期受取債権		15,531		19,613	
2. 長期金融債権、純額		334,030		334,853	
3. 関連会社に対する投資並びに貸付金		140,977		146,296	
4. 投資有価証券及びその他の投資(注記3)		288,061		360,279	
長期債権及び投資合計		778,599	14.0	861,041	14.9
有形固定資産(注記4)					
1. 土地		171,065		169,621	
2. 建物及び構築物		1,099,360		1,070,924	
3. 機械装置及びその他の有形固定資産		2,981,686		3,014,433	
4. 建設仮勘定		51,714		54,988	
		4,303,825		4,309,966	
5. 減価償却累計額		2,892,222		2,850,221	
有形固定資産合計		1,411,603	25.3	1,459,745	25.3
その他の資産		385,786	6.9	396,014	6.8
資産合計		5,570,412	100.0	5,780,006	100.0

(単位：百万円)

摘 要	平成12年度中間期 (平成12年9月30日現在)			平成11年度の連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)						
流動負債						
1. 短期借入金(注記4)	497,976			587,252		
2. 1年以内に期限の到来する社債 及び長期借入金(注記4)	230,882			258,177		
3. 支払手形	187,668			173,417		
4. 買掛金	808,515			842,211		
5. 未払金及び未払費用	330,469			342,105		
6. 未払法人税等及びその他の未払税金	34,142			44,972		
7. 前受金	289,328			297,974		
8. その他の流動負債	316,711			302,526		
流動負債合計	2,695,691	48.4		2,848,634	49.3	
固定負債						
1. 社債及び長期借入金(注記4)	1,126,173			1,121,920		
2. 未払退職及び年金費用	498,183			585,881		
3. その他の固定負債	37,089			38,739		
固定負債合計	1,661,445	29.8		1,746,540	30.2	
少数株主持分	127,475	2.3		124,733	2.2	
負債合計	4,484,611	80.5		4,719,907	81.7	
(資本の部)						
資本金 額面1株当り50円						
授權株式数 10,000,000,000株						
発行済株式数 平成12年9月30日 3,219,013,355株	274,921	4.9				
平成12年3月31日 3,219,006,450株				274,919	4.8	
資本準備金	285,732	5.1		285,729	4.9	
連結剰余金	687,492	12.4		643,250	11.1	
その他の包括利益(損失)累計額(注記7)	162,344	2.9		143,799	2.5	
資本合計	1,085,801	19.5		1,060,099	18.3	
負債及び資本合計	5,570,412	100.0		5,780,006	100.0	

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	平成12年度中間期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		平成11年度の連結損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高及びその他の収益		%		%
1. 売 上 高	2,825,918	100.0	5,749,372	100.0
2. 受取利息及び配当金	9,959	0.4	21,793	0.4
3. そ の 他 の 収 益	59,264	2.1	85,200	1.5
	2,895,141	102.5	5,856,365	101.9
売上原価及び費用				
1. 売 上 原 価 (注記5)	2,034,082	72.0	4,254,444	74.0
2. 販売費及び一般管理費 (注記5)	685,815	24.3	1,393,959	24.2
3. F D C 訴訟和解費用 (注記6)			106,385	1.9
4. 支払利息及び割引料	21,097	0.7	43,256	0.8
5. そ の 他 の 費 用	47,934	1.7	103,165	1.8
	2,788,928	98.7	5,901,209	102.7
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	106,213	3.8	44,844	0.8
法 人 税 等	54,286	1.9	4,530	0.1
少数株主損益控除前及び持分法 損益調整前中間(当期)純利益(損失)	51,927	1.9	40,314	0.7
少 数 株 主 損 益	2,567	0.1	1,728	0.0
持分法損益調整前中間(当期)純利益(損失)	49,360	1.8	38,586	0.7
持分法による投資損益	4,538	0.1	5,683	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ( 損 失 )	53,898	1.9	32,903	0.6
1株当り(注記8) ;	(単位：円)			
1. 基本的1株当り中間(当期)純利益(損失)	16.74		10.22	
2. 希薄化後1株当り中間(当期)純利益(損失)	16.65		10.22	
3. 配 当 金	5.00		3.00	

中間連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

摘 要	資 本 金	資本準備金	連結剰余金	そ の 他 の 包 括 利 益 ( 損失)累計額	合 計
平成11年3月31日現在残高	274,916	285,727	685,809	117,699	1,128,753
転換社債の株式への転換	3	2			5
包括利益( 損失)					
当期純損失			32,903		32,903
その他の包括利益( 損失)、税効果控除後(注記7)					
未実現有価証券評価益				4,457	4,457
外貨換算調整額				45,788	45,788
最小年金負債調整額				15,231	15,231
当期包括利益( 損失)					59,003
配当金			9,656		9,656
平成12年3月31日現在残高	274,919	285,729	643,250	143,799	1,060,099
転換社債の株式への転換	2	3			5
包括利益( 損失)					
中間純利益			53,898		53,898
その他の包括利益( 損失)、税効果控除後(注記7)					
未実現有価証券評価益				27,364	27,364
外貨換算調整額				12,575	12,575
最小年金負債調整額				3,756	3,756
当期包括利益( 損失)					35,353
配当金			9,656		9,656
平成12年9月30日現在残高	274,921	285,732	687,492	162,344	1,085,801

中間連結キャッシュ・フロー表

(単位：百万円)

摘 要	平成12年度中間期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		平成11年度の連結キャッシュ・フロー表 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金	額	金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 中間(当期)純利益(損失)		53,898		32,903
2. 営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整				
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費	164,239		348,761	
(2) 未払退職及び年金費用(戻入)繰入額(退職金支払額差引後)	9,410		9,013	
(3) 繰延税金	38,763		56,927	
(4) 持分法による投資損益	4,538		5,683	
(5) 有形固定資産及び投資有価証券の売却却損益	22,718		27,165	
(6) 少数株主損益	2,567		1,728	
(7) 受取債権の減少(増加)	161,750		14,852	
(8) 金融債権、純額の減少	16,160		14,563	
(9) 棚卸資産の(増加)減少	34,925		136,351	
(10) その他の流動資産の増加	55,711		16,678	
(11) 長期受取債権の減少	4,052		23,327	
(12) 長期金融債権、純額の減少	823		284	
(13) 支払債務の(減少)増加	8,839		44,407	
(14) 未払法人税等の減少	10,539		17,831	
(15) 前受金の減少	8,631		7,169	
(16) 未払金等の(減少)増加	594	232,449	40,176	468,849
営業活動により増加したキャッシュ(純額)		286,347		435,946
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産及び投資有価証券の売却収入		29,928		103,409
2. 有形固定資産の購入		144,931		298,512
3. 投資有価証券の購入		5,582		31,172
4. 関連会社に対する投資等の減少		5,486		13,985
5. その他の資産等の減少(増加)		8,188		80,864
投資活動により減少したキャッシュ(純額)		106,911		293,154
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期借入金の借入		134,693		302,376
2. 長期借入金の返済		152,444		289,712
3. 配当金の支払		9,579		9,458
4. 短期借入金の減少		97,603		161,882
財務活動により減少したキャッシュ(純額)		124,933		158,676
為替変動のキャッシュに対する影響額		12,810		16,631
現金及び現金同等物(キャッシュ)純増加(減少)額		67,313		32,515
現金及び現金同等物(キャッシュ)期首残高		465,237		497,752
現金及び現金同等物(キャッシュ)中間期末(期末)残高		532,550		465,237

補 足 情 報

(単位：百万円)

中 間 期 ( 年 間 ) 支 払 額		
利 息	25,950	63,324
法 人 税 等	35,868	44,476

## 中間連結財務諸表に対する注記

### 1. 会計処理の原則及び手続並びに中間連結財務諸表の表示方法

この中間連結財務諸表は、米国における会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法（主として、米国の会計調査公報、会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等）に基づいて作成されている。なお、平成11年度までは特定の負債証券及び持分証券投資は低価法で評価されていたが、平成12年度中間期より米国財務会計基準審議会基準書第115号を適用し、過年度の数値についても同基準書に基づき修正再表示している（注記11.参照）。また、セグメント情報は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は作成していない。

当会社がこの中間連結財務諸表作成のために採用した会計処理の原則及び手続並びに中間連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりである。

#### 1) 損益計算書の様式

損益計算書の様式は、単純計算方式（総収益から総原価及び総費用を控除して損益を示す様式）を採用している。

#### 2) 利益処分

利益処分による役員賞与は、販売費及び一般管理費として扱っている。

#### 3) リース会計

リース取引に関して、契約内容等がある一定の条件に該当する場合は、ファイナンス・リースとして収益に計上している。本会計処理による税金等調整前当期（中間）純利益に対する影響額は、平成11年度及び平成12年度中間期においては、それぞれ1,172百万円（利益）及び478百万円（損失）である。

#### 4) 未払退職及び年金費用

従来より、未払退職及び年金費用は、従業員の期末日までの勤務に対して割り当てられた給付額を、予測される将来の昇給率、脱退率等の見込を反映して算定した年金数理による現在価値（予測単位給付積増方式）相当額を基準として計上している。本会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は、平成11年度において341,997百万円（利益）である。

なお、わが国においても、米国で一般に認められた会計原則と概ね同様の内容の「退職給付に係る会計基準」が平成12年4月1日以後開始する事業年度から適用されている。この「退職給付に係る会計基準」の適用時における移行時の未認識債務残高を一括処理していること等による税金等調整前中間純利益に対する影響額は、平成12年度中間期において108,608百万円（利益）である。

#### 5) 受注損失の引当

受注損失が明らかになった場合、その時点で見積損失を引当計上している。

#### 6) 分離型新株引受権付社債

分離型新株引受権付社債の発行額のうち、新株引受権に対応する額は、適正な見積価額により資本準備金に計上している。また、同額を社債発行差金としているが、この差金は社債の券面総額から控除し、償還までの期間にわたって償却している。

#### 7) 包括利益

米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益に関する報告」に基づき、当期純利益と外貨換算調整額、最小年金負債調整額及び未実現有価証券評価益の変動額であるその他の包括利益から構成される包括利益に関する開示を中間連結資本勘定計算書及び注記7.にて行っている。

#### 8) 持分法による投資損益の表示方法

連結損益計算書上、持分法による投資損益は、「持分法による投資損益」として独立掲記されており、「税金等調整前中間（当期）純利益（損失）」の算定には含まれていない。



## 2. 主要な会計方針の要約

### 1) 連結の方針及び関連会社に対する投資

この連結財務諸表には、当会社及び子会社の財務諸表が含まれている。重要な連結会社相互間項目及び未実現損益はすべて消去されている。

関連会社に対する投資額は、持分法により計算された金額で計上されている。

連結子会社及び関連会社の持分の取得に当たって発生する営業権は、便益を受けると見積られる期間にわたって償却している。

### 2) 見 積

連結財務諸表作成に際しては、期末現在の資産・負債の金額及び偶発資産・負債の開示、並びに期中の収益・費用の金額に影響を与える見積及び仮定が必要である。しかし、実際の結果は、それら見積と異なる場合もある。

### 3) キャッシュ・フロー表

キャッシュ・フロー表の作成にあたり、3ヶ月内に当初の満期日が到来するような流動性の高い全ての投資を現金同等物としている。

### 4) 在外子会社等の財務諸表項目と外貨建取引及び債権債務の換算

在外子会社等の資産・負債項目は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場によりそれぞれ換算し、発生する換算差損益はその他の包括利益（損失）に含められ、資本の部の項目として計上されている。外貨建取引及び債権債務の換算から生じる為替差損益は、損益計算書に含めている。

### 5) 売 上 の 計 上

長期契約以外の製品は、客先の検収時に売上に計上される一部の製品を除き、出荷時に売上に計上されている。

長期契約に基づく売上は、契約で決められた工事の進行に応じて計上されている。

### 6) 投資有価証券及びその他の投資

平成12年度中間期より米国財務会計基準審議会基準書第115号に基づき、売却可能有価証券に区分された負債証券及び公正価額が容易に算定できる持分証券は、公正価額で計上されている。未実現有価証券評価益（税効果控除後）は、資本の部のその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示している。

平成11年度以前は、市場性ある株式（短期及び長期所有）及びその他の市場性ある有価証券（短期所有）は、各区分毎に取得価額総額あるいは時価総額のいずれか低い価額で計上されていた。同基準書の適用に伴い、過年度の連結財務諸表は修正再表示された。この修正再表示に伴い、平成11年度において資産合計は77,817百万円増加し、資本合計は77,971百万円増加し、当期包括損失は446百万円増加した。

有価証券の売却損益は、当該証券（銘柄）の平均取得価額に基づいて計算されている。

### 7) 棚 卸 資 産

原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品は、取得価額あるいは時価のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は主として平均法により算定されている。注文販売目的の製品及び仕掛品については取得価額あるいは予想実現可能価額のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は累積製造原価により評価されている。

平成11年度より、在庫販売目的の製品及び仕掛品の評価方法を先入先出法から平均法へ変更した。この変更は費用収益の対応をより適切にするために行ったものである。この変更による売上原価及び棚卸資産への影響は軽微である。

産業界の一般的慣行に従い、製造期間が1年以上の長期契約に係るものも棚卸資産に含めている。

### 8) 有形固定資産及び減価償却費

有形固定資産（主要な改造、改良、追加工事を含む。）は、取得価額により計上されている。なお、少額の改造改良費及び維持修繕費は、発生時に費用処理されている。

減価償却費は、当該資産の見積耐用年数に基づき主として定率法で計算されている。

### 9) 未払退職及び年金費用

当会社及び子会社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有している。当該制度での勤務費用は未払計上される。退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」適用時における移行時の未認識債務残高も従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。

#### 10) 1株当り当期純利益

基本的1株当り当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算される。希薄化後1株当り当期純利益は、希薄化効果のある転換社債の普通株式への転換によって生じる希薄化効果を前提として計算される。

#### 11) 金融商品

当社は、金利及び外国為替レートの変動によるリスクを減少させる為、主として先物為替予約並びに金利スワップ契約及び通貨スワップ契約を含む様々な金融派生商品を利用している。当社は、トレーディング目的のための金融商品を保有または発行していない。当社は、先物為替予約並びに金利スワップ契約及び通貨スワップ契約の契約相手先の契約不履行による損失の発生はないと考えている。

当社及び一部の子会社は、外貨建資産及び負債のヘッジを目的とした先物為替予約を銀行と行っている。先物為替予約はヘッジ目的のみで行われており、これら先物為替予約から生ずる損益はヘッジ対象の資産及び負債に係る為替差損益と相殺される。確定済外貨建取引契約の先物為替予約に関して生ずる損益は繰り延べられ、当該取引が発生した時点で損益として認識される。

金利スワップ契約及び通貨スワップ契約は、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当社及び子会社の損失リスクを限定する目的で締結される。金利スワップにより支払うあるいは受取るべき差額部分はそれぞれ契約期間にわたり利息費用として認識される。通貨スワップは、先物為替予約と同様の方法により会計処理される。

#### 12) 包括利益

米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益に関する報告」によれば、包括利益は資本取引を除くすべての資本の部の変動額と定義されている。当社の包括利益（損失）は、当期純利益（損失）と外貨換算調整額、最小年金負債調整額及び未実現有価証券評価益の変動額であるその他の包括利益（損失）から構成されている。包括利益（損失）及びその構成要素は、中間連結資本勘定計算書及び注記7.にて開示されている。

#### 13) 組替再表示

平成11年度の財務諸表は、平成12年度中間期の表示に合わせ組替再表示している。

### 3. 投資有価証券及びその他の投資

平成12年9月30日及び同年3月31日現在における売却可能有価証券に分類された市場性ある株式及び負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失、並びに公正価額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

		平成12年9月30日現在			
		取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価額
株	式	83,218	90,072	11,227	162,063
負	債証券	10,256	781	214	10,823
		<u>93,474</u>	<u>90,853</u>	<u>11,441</u>	<u>172,886</u>

(単位：百万円)

		平成12年3月31日現在			
		取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価額
株	式	109,272	139,991	12,462	236,801
負	債証券	13,163	76	0	13,239
		<u>122,435</u>	<u>140,067</u>	<u>12,462</u>	<u>250,040</u>

投資有価証券及びその他の投資には、数多くの非公開会社に対する投資が含まれている。平成12年9月30日及び同年3月31日現在、それら投資有価証券の貸借対照表計上総額は、それぞれ99,495百万円及び90,690百万円であるが、同日現在におけるこれら投資の公正価額を見積ることは実務上困難であるため行っていない。

### 4. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	平成12年9月30日現在	平成12年3月31日現在
有形固定資産（簿価）	44,968	45,292

担保付債務は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	平成12年9月30日現在	平成12年3月31日現在
短期借入金	2,883	5,172
社債及び長期借入金	56,620	57,930
合計	<u>59,503</u>	<u>63,102</u>

### 5. 研究開発費

平成12年度中間期及び平成11年度における研究開発費の金額は、それぞれ158,559百万円及び334,398百万円である。

### 6. F D C 訴訟和解費用

当会社は、ノートパソコンに内蔵されているフロッピーディスクコントローラー（FDC）に関し、フロッピーディスクへのデータの書き込みエラーが起きる可能性があるとして米国のユーザから提起された集団訴訟について、平成11年10月に和解契約を締結したが、裁判所の最終承認に基づき平成12年3月に同契約が発効した。これにより、和解金の支払いその他和解内容の履行のための費用に充当するため、平成11年度に106,385百万円の損失を計上した。

## 7. その他の包括利益

平成12年度中間期及び平成11年度におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動額は以下のとおりである。

	(単位：百万円)	
	平成12年度中間期	平成11年度
未実現有価証券評価益		
期首残高	70,687	66,230
当中間期(当年度)の変動	27,364	4,457
期末残高	<u>43,323</u>	<u>70,687</u>
外貨換算調整額		
期首残高	105,990	60,202
当中間期(当年度)の変動	12,575	45,788
期末残高	<u>93,415</u>	<u>105,990</u>
最小年金負債調整額		
期首残高	108,496	123,727
当中間期(当年度)の変動	3,756	15,231
期末残高	<u>112,252</u>	<u>108,496</u>
その他の包括利益(損失)累計額		
期首残高	143,799	117,699
当中間期(当年度)の変動	18,545	26,100
期末残高	<u>162,344</u>	<u>143,799</u>

## 8. 1株当り情報

### 1) 1株当り中間(当期)純利益

平成12年度中間期における基本的1株当り中間純利益及び希薄化後1株当り中間純利益の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりである。

	(単位：百万円)
	平成12年度中間期
普通株主に帰属する中間純利益	53,898
希薄化効果のある転換社債の影響	93
希薄化考慮後の普通株主に帰属する中間純利益	<u>53,991</u>

	(単位：千株)
	平成12年度中間期
基本的1株当り中間純利益計算のための株式数：期中加重平均発行済普通株式数	3,218,973
希薄化効果のある転換社債の転換に伴う追加株式数	24,499
希薄化後1株当り中間純利益計算のための期中加重平均発行済普通株式数	<u>3,243,472</u>

	(単位：円)
	平成12年度中間期
基本的1株当り中間純利益	16.74
希薄化後1株当り中間純利益	16.65

平成11年度においては、転換社債の転換を希薄化後1株当り当期純利益の計算に含めた場合、逆希薄化の影響があるため、転換社債は、希薄化後1株当り当期純利益の計算には含まれていない。この結果、同年度における基本的1株当り当期純利益と希薄化後1株当り当期純利益は等しくなっている。なお、基本的及び希薄化後1株当り当期純利益の計算に用いられた加重平均発行済株式数は、3,218,976千株である。

2) 1株当たり純資産額

	平成12年9月30日現在	平成12年3月31日現在
1株当たり純資産額	337円31銭	329円33銭

9. 金融商品

平成12年9月30日及び同年3月31日現在における先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額及び通貨スワップ契約の元本総額は以下のとおりである。

	平成12年9月30日現在	平成12年3月31日現在
先物為替予約		
外貨売契約	158,091	240,949
外貨買契約	46,522	60,569
金利スワップ契約	384,598	401,136
通貨スワップ契約	138,069	84,588

平成12年9月30日及び同年3月31日現在における金融商品の見積公正価額は、以下のとおりである。

	平成12年9月30日現在		平成12年3月31日現在	
	貸借対照表計上額	見積公正価額	貸借対照表計上額	見積公正価額
金融派生商品				
先物為替予約	205	95	1,849	5,308
金利スワップ契約		2,385		3,416
通貨スワップ契約	9,038	8,924	4,550	5,355

金融派生商品の公正価額の算定には、将来キャッシュ・フローの見積割引現在価値及び再取得価格等の手法が用いられている。これらの見積公正価額は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していない。

10. 偶発債務

平成12年9月30日及び同年3月31日現在の偶発債務は、それぞれ464,941百万円及び483,017百万円であり、そのほとんどは、借入の保証である。

当社は、その中間連結財務諸表に重大な影響を与えるおそれのある損害を生じさせる訴訟の提起を、当会社及び子会社に対して受けていないと確信している。

## 11. 修正再表示

当社は、平成12年度中間期より米国財務会計基準審議会基準書第115号を適用し、過年度の連結財務諸表を修正再表示した。平成11年度の当期純損失並びに基本的及び希薄化後1株当り当期純損失に関する修正再表示の影響は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	平成11年度	
	過去の公表値	修正再表示後
当期純損失	28,000	32,903
基本的及び希薄化後1株当り当期純損失	8.70	10.22

なお、税金等調整前当期純損失に対する影響はない。

## 12. セグメント情報

### 1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成12年度中間期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)								
	情報通信・ 社会システム	デジタル メディア	重電システム	電子デバイス	家庭電器	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	706,644	691,141	279,390	705,500	323,575	119,668	2,825,918		2,825,918
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	59,261	73,047	6,190	109,812	12,705	216,235	477,250	477,250	
計	765,905	764,188	285,580	815,312	336,280	335,903	3,303,168	477,250	2,825,918
営業費用	785,624	746,646	278,676	734,803	330,619	322,187	3,198,555	478,658	2,719,897
営業利益	19,719	17,542	6,904	80,509	5,661	13,716	104,613	1,408	106,021

(単位：百万円)

	平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)								
	情報通信・ 社会システム	デジタル メディア	重電システム	電子デバイス	家庭電器	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,698,803	1,334,678	553,322	1,247,386	636,054	279,129	5,749,372		5,749,372
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	159,476	183,014	17,359	229,932	23,840	194,257	807,878	807,878	
計	1,858,279	1,517,692	570,681	1,477,318	659,894	473,386	6,557,250	807,878	5,749,372
営業費用	1,820,177	1,469,048	561,339	1,500,928	654,540	446,889	6,452,921	804,518	5,648,403
営業利益	38,102	48,644	9,342	23,610	5,354	26,497	104,329	3,360	100,969

(注) 1. 事業区分は、当グループの社内管理区分をベースに製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分している。

なお、平成12年度中間期において、社内管理区分の見直しに伴い、「デジタルメディア」「電子デバイス」及び「その他」において一部事業区分の見直しを行っている。

2. 各セグメントに属する主要な製品等の名称は以下のとおりである。

- (1) 情報通信・社会システム...情報通信機器、情報処理・制御システム、産業機器、医用機器、昇降機、複写機等
- (2) デジタルメディア...コンピュータ及び周辺機器、携帯電話、映像機器等
- (3) 重電システム...エネルギー関連機器等
- (4) 電子デバイス...半導体、液晶ディスプレイ、ブラウン管、電池、電子材料等
- (5) 家庭電器...冷蔵庫、洗濯機、空調機器、照明器具等
- (6) その他...金融サービス、不動産の賃貸・販売、物流サービス等

3. 営業利益は、「(1) 中間連結財務諸表」の「中間連結損益計算書」における売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除したものである。

(追加情報)

平成12年度中間期と同一の区分の方法によった場合の平成11年度の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)								
	情報通信・ 社会システム	デジタル メディア	重電システム	電子デバイス	家庭電器	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,698,803	1,378,017	553,322	1,204,047	636,054	279,129	5,749,372		5,749,372
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	159,476	139,675	17,359	169,204	23,840	254,985	764,539	764,539	
計	1,858,279	1,517,692	570,681	1,373,251	659,894	534,114	6,513,911	764,539	5,749,372
営業費用	1,820,177	1,469,331	561,339	1,396,775	654,540	507,420	6,409,582	761,179	5,648,403
営業利益	38,102	48,361	9,342	23,524	5,354	26,694	104,329	3,360	100,969

2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	平成12年度中間期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)							
	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,912,868	383,688	268,103	233,030	28,229	2,825,918		2,825,918
(2) セグメント間の内部売上高	562,743	63,334	181,626	7,338	1,368	816,409	816,409	
計	2,475,611	447,022	449,729	240,368	29,597	3,642,327	816,409	2,825,918
営 業 費 用	2,386,623	442,761	434,974	236,941	29,168	3,530,467	810,570	2,719,897
営 業 利 益	88,988	4,261	14,755	3,427	429	111,860	5,839	106,021

(単位：百万円)

	平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)							
	日 本	北 米	ア ジ ア	欧 州	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,889,623	816,804	478,269	506,595	58,081	5,749,372		5,749,372
(2) セグメント間の内部売上高	558,277	104,978	175,504	10,649	4,918	854,326	854,326	
計	4,447,900	921,782	653,773	517,244	62,999	6,603,698	854,326	5,749,372
営 業 費 用	4,389,166	909,371	630,557	514,255	62,257	6,505,606	857,203	5,648,403
営 業 利 益	58,734	12,411	23,216	2,989	742	98,092	2,877	100,969

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米...米国、カナダ
- (2) アジア...中国、シンガポール
- (3) 欧州...ドイツ、イギリス
- (4) その他...オーストラリア



### 3) 海外売上高

(単位：百万円)

	平成12年度中間期 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)				
	北 米	ア ジ ア	欧 州	そ の 他	計
海外売上高	411,946	392,973	251,193	64,007	1,120,119
連結売上高					2,825,918
連結売上高に占める海外売上高の割合	15%	14%	9%	2%	40%

(単位：百万円)

	平成11年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)				
	北 米	ア ジ ア	欧 州	そ の 他	計
海外売上高	906,165	636,317	546,645	146,177	2,235,304
連結売上高					5,749,372
連結売上高に占める海外売上高の割合	16%	11%	10%	2%	39%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米...米国、カナダ
- (2) アジア...中国、シンガポール
- (3) 欧州...ドイツ、イギリス
- (4) その他...オーストラリア

#### (2) そ の 他

該当事項なし




# 中間監査報告書


株式会社 東芝


取締役社長 西室 泰三 殿

平成 11 年 12 月 16 日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 磯 部 正 昭 

代 表 社 員 公 認 会 計 士 高 橋 文 雄 

代 表 社 員 公 認 会 計 士 小 川 一 夫 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第161期事業年度の中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社東芝の第161期事業年度の中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

## 特記事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は米国におけるノートブック・パソコンに内蔵されているフロッピーディスク・コントローラに関する集団訴訟において平成11年10月28日に和解契約を締結し、同年10月29日に裁判所の仮承認を得た。これに伴い、和解契約に係る費用が1,100億円発生する見通しである。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上




# 中間監査報告書

株式会社 東芝

取締役社長 岡村 正 殿

平成 12 年 12 月 19 日

## 監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 関与社員	公認会計士	磯部正昭	
代表社員 関与社員	公認会計士	高橋文雄	
代表社員 関与社員	公認会計士	小川一夫	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第162期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社東芝の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

## 2. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流 動 資 産							
現 金 及 び 預 金		183,313		185,677		189,436	
受 取 手 形 1		44,603		42,824		46,229	
売 掛 金 2		395,094		438,409		587,107	
棚 卸 資 産		589,760		501,892		485,241	
そ の 他							
有 価 証 券 4		88,148				66,572	
そ の 他 4		287,424		376,709		285,574	
そ の 他 計		375,572		376,709		352,147	
貸 倒 引 当 金		25,438		17,576		17,336	
流 動 資 産 合 計		1,562,906	48.5	1,527,938	45.4	1,642,826	48.6
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産 5							
建 物 3		224,538		212,235		218,286	
機 械 及 び 装 置		308,026		270,015		295,189	
そ の 他 3		232,307		212,821		214,775	
有 形 固 定 資 産 計		764,873		695,072		728,251	
無 形 固 定 資 産		41,154		37,008		35,999	
投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券 2		605,039		746,890		604,757	
そ の 他 3		247,404		362,339		368,863	
投 資 そ の 他 の 資 産 計		852,444		1,109,230		973,620	
貸 倒 引 当 金		478		5,749		482	
固 定 資 産 合 計		1,657,993	51.5	1,835,562	54.6	1,737,389	51.4
資 産 合 計		3,220,900	100.0	3,363,500	100.0	3,380,216	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	1	13,550		8,721		9,652	
買掛金	2	602,041		663,394		691,281	
短期借入金		169,640		114,205		121,655	
前受金		289,844		243,980		260,273	
引当金		1,279		1,092		1,248	
その他	2	267,692		313,135		311,022	
流動負債合計		1,344,047	41.7	1,344,529	40.0	1,395,132	41.3
固定負債							
社債		543,080		500,530		529,555	
転換社債		17,747		17,737		17,742	
長期借入金		45,087		61,922		63,085	
引当金				473,676			
退職給付引当金		160,536				463,785	
退職給与引当金		17,533		18,486		17,649	
その他		178,069		492,162		481,434	
引当金計		11,888		168		10,678	
その他							
固定負債合計		795,871	24.7	1,072,519	31.9	1,102,495	32.6
負債合計		2,139,919	66.4	2,417,049	71.9	2,497,627	73.9
(資本の部)							
資本金							
資本金		274,916	8.5	274,921	8.2	274,918	8.1
資本準備金		262,640	8.2	262,645	7.8	262,643	7.8
利益準備金		68,729	2.1	68,729	2.0	68,729	2.0
その他の剰余金							
任意積立金		430,509		222,767		430,509	
中間未処分利益		44,184		70,179			
当期未処理損失						154,212	
その他の剰余金合計		474,694	14.8	292,946	8.7	276,297	8.2
その他有価証券評価差額金				47,207	1.4		
資本合計		1,080,980	33.6	946,451	28.1	882,588	26.1
負債・資本合計		3,220,900	100.0	3,363,500	100.0	3,380,216	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	1,552,188	100.0%	1,755,528	100.0%	3,505,338	100.0%
売 上 原 価	1,288,442	83.0	1,374,570	78.3	2,845,635	81.2
売 上 総 利 益	263,745	17.0	380,957	21.7	659,702	18.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	302,484	19.5	314,084	17.9	625,378	17.8
営 業 利 益			66,873	3.8	34,324	1.0
営 業 損 失	38,739	2.5				
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	532		2,608		1,536	
受 取 配 当 金	12,116		23,964		24,533	
そ の 他 1	25,152		15,088		46,871	
営 業 外 収 益 合 計	37,801	2.4	41,662	2.4	72,941	2.1
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	8,787		8,466		17,400	
そ の 他 2	39,476		32,515		73,583	
営 業 外 費 用 合 計	48,263	3.1	40,981	2.4	90,984	2.6
経 常 利 益			67,553	3.8	16,280	0.5
経 常 損 失	49,201	3.2				
特 別 利 益						
退 職 給 付 信 託 設 定 益 3	0		42,193		0	
株 式 売 却 益 4	0		0		46,197	
関 係 会 社 株 式 売 却 益 5	5,705		0		5,705	
特 別 利 益 合 計	5,705	0.4	42,193	2.4	51,903	1.5
特 別 損 失						
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 6	0		73,006		0	
関 係 会 社 整 理 損 失 7	0		5,219		0	
退 職 給 与 引 当 金 過 年 度 分 繰 入 額	0		0		312,159	
F D C 訴 訟 和 解 費 用 8	0		0		106,385	
事 業 構 造 改 善 費 用 9	32,967		0		37,700	
厚 生 年 金 基 金 過 去 勤 務 費 用 償 却 額 10	6,968		0		13,898	
関 係 会 社 株 式 評 価 損 11	0		0		11,656	
特 別 損 失 合 計	39,936	2.6	78,225	4.4	481,800	13.8
税 引 前 中 間 純 利 益			31,521	1.8		
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	83,432	5.4			413,616	11.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	90	0.0	100	0.0	205	0.0
法 人 税 等 調 整 額	37,403	2.4	5,114	0.3	169,305	4.8
中 間 純 利 益			26,307	1.5		
中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	46,119	3.0			244,515	7.0
前 期 繰 越 利 益	411		43,871		411	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	80,661				80,661	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 積 立 金 取 崩 額	9,230				9,230	
中 間 未 処 分 利 益	44,184		70,179			
当 期 未 処 理 損 失					154,212	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>1. 営業費用項目の計上方法</p> <p>(イ) 固定資産の減価償却費は、中間会計期間を含む事業年度の年間減価償却費見込額を期間に基づき按分して計上してある。</p> <p>(ロ) 退職給与引当金は、中間会計期間を含む事業年度の年間退職給与引当金繰入見込額を期間に基づき按分して計上してある。</p> <p>2. 法人税及び住民税並びに事業税の計上方法</p> <p>法人税及び住民税並びに事業税は、中間会計期間の所得に基づく中間申告納付額相当額を計上してある。</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・製品及び半製品は移動平均法又は個別法による原価法、仕掛品は総平均法又は個別法による原価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、商品・製品・半製品及び仕掛品の評価方法は先入先出法又は個別法によっていたが、当中間会計期間から商品・製品及び半製品は移動平均法又は個別法、仕掛品は総平均法又は個別法に変更した。</p> <p>この変更は、経理システムの再構築を機に生産実態及び棚卸資産の評価方法を見直した結果、市場価格が著しく変動する厳しい事業環境の中で、その影響を棚卸資産評価により適切に反映させるとともに、計算事務の合理化及び統一化を図るために行ったものである。</p> <p>この変更による中間財務諸表に与える影響額は軽微である。</p> <p>4. 有価証券の評価基準</p> <p>原則として原価法によるが、取引所の相場のある有価証券は低価法（洗替え方式）によっている。</p> <p>なお、株式の一部については、発行会社の財政状態を考慮して、価額の切り下げを行っている。</p>	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・製品及び半製品は移動平均法又は個別法による原価法、仕掛品は総平均法又は個別法による原価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。</p> <p>4. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・製品及び半製品は移動平均法又は個別法による原価法、仕掛品は総平均法又は個別法による原価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、商品・製品・半製品及び仕掛品の評価方法は先入先出法又は個別法によっていたが、第161期から商品・製品及び半製品は移動平均法又は個別法、仕掛品は総平均法又は個別法に変更した。</p> <p>この変更は、経理システムの再構築を機に生産実態及び棚卸資産の評価方法を見直した結果、市場価格が著しく変動する厳しい事業環境の中で、その影響を棚卸資産評価により適切に反映させるとともに、計算事務の合理化及び統一化を図るために行ったものである。</p> <p>この変更による財務諸表に与える影響額は軽微である。</p> <p>4. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>取引所の相場のある有価証券（関係会社株式を除く。）の評価基準は低価法（洗替え方式）、その他は原価法を採っており、また評価方法は移動平均法によっている。</p> <p>なお、株式の一部については、発行会社の財政状態を考慮して、価額の切り下げを行っている。</p>



前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
<p>5. 有形固定資産の減価償却方法 法人税法に定める定率法によっており、耐用年数も同法の規定と同一の基準を採用しているが、半導体開発研究用機械及び装置については、経済的陳腐化を考慮した耐用年数により償却している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。</p> <p>6.</p>	<p>5. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間（3年以内）に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>6. 引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（73,006百万円）については、当中間会計期間に一括して処理している。</p>	<p>5. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法と同一の基準による定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。 なお、半導体開発研究用機械及び装置については、経済的陳腐化を考慮した耐用年数により償却している。</p> <p>無形固定資産 法人税法と同一の基準による定額法によっている。 なお、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間（3年以内）に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>6. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失の見込額として、過去の一定期間における貸倒実績から算出した実績率による繰入額を計上しているほか、債権の実状に即応して個別債権についての引当額を計上している。</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職給付に充てるため、退職給付見込額を基礎とした現価額から厚生年金基金資産の公正な評価額を控除した額を計上している。</p>

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
		<p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、退職給付に係る会計処理は、会社が直接給付する退職一時金制度については、従業員の退職金支給に充てるため、現価方式に基づき、自己都合退職による期末要支給額の60/100相当額を計上する一方で、企業年金制度については、拠出時に費用処理をしていたが、第161期から従業員の退職給付に充てるため、退職給付見込額を基礎とした現価額から厚生年金基金資産の公正な評価額を控除した額を退職給与引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、従業員構成の変化及び年金財政を取り巻く環境の変化を背景として退職給付に係る会計処理を見直した結果、会計処理を統一して退職給付費用の負担を適正化するとともに財務内容の一層の健全化を図るために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来の会計処理に比べ、「退職給与引当金」は310,058百万円、営業利益及び経常利益は1,825百万円、税引前当期純損失は310,333百万円それぞれ増加した。</p> <p>なお、当中間会計期間は従来の方法によっているが、平成11年12月に年金の予定利率の引下げ及びこれに伴う給付利率の引下げに関する労使合意が成立したため当下半期に変更したものである。</p> <p>従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、「退職給与引当金」は311,108百万円減少し、営業損失及び経常損失は892百万円増加し、税引前中間純損失は311,266百万円減少している。</p>

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8.</p> <p>9. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 当社は、外貨建債権及び債務並びに将来の外貨建取引契約に対して、為替レートの変動から生ずるリスクをヘッジする目的で、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションを利用している。また、資金調達に係るコストの削減を目的として、金利スワップ及び通貨スワップを利用している。 これらの取引については、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用している。なお、為替予約等については振当処理、金利スワップについては特例処理をそれぞれ適用している。</p> <p>9. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8.</p> <p>9. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>

追 加 情 報

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
<p>1. 前中間会計期間において事業税は「販売費及び一般管理費」に含めて表示をしていたが、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することにした。これに伴う影響額は無い。</p> <p>2. 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>3. 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用している。 この変更により、中間純損失は37,403百万円、任意積立金は9,230百万円それぞれ減少し、中間未処分利益は127,295百万円、資産合計は118,064百万円それぞれ増加した。</p>	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3.</p>	<p>1.</p> <p>2. 第160期までその他長期資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用している。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、その他長期資産の「その他」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>3. 財務諸表等規則の改正により、第161期から税効果会計を適用している。 この変更により、当期純損失は169,305百万円、圧縮記帳積立金は8,778百万円、特別償却準備金は264百万円、プログラム等準備金は187百万円、当期末処理損失は259,197百万円それぞれ減少し、資産合計は249,966百万円増加した。</p>

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
4.	<p>4. 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益は1,065百万円増加し、税引前中間純利益は29,747百万円減少した。</p> <p>また、従来までの「退職給与引当金」及び企業年金制度への拠出額等に係る「未払金」は、「退職給付引当金」に含めて表示している。</p>	4.
5.	<p>5. 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。</p> <p>この変更による損益への影響額は軽微である。</p> <p>また、この変更により、「現金及び預金」は64,000百万円減少し、流動資産のその他の「その他」は29,670百万円、「投資有価証券」は115,873百万円それぞれ増加した。</p>	5.
6.	<p>6. 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。</p> <p>この変更による中間財務諸表に与える影響額は軽微である。</p>	6.

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間末 (平成11年9月30日)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日)	前事業年度末 (平成12年3月31日)
1.	1. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。 なお、当中間期末日は銀行休業日であるため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。 受取手形 5,970 支払手形 765	1.
2. 主な外貨建資産・負債 (括弧内の金額は中間貸借対照表計上額) 売 掛 金 308,193千米ドル (33,029) 投資有価証券 1,204,176千米ドル (169,107) 2,116千ブラジルレアル (21,173) 3,053,350千タイバーツ (15,511) 51,233千スターリングポンド (14,446) 1,359,016千台湾ドル (6,327) 81,933千シンガポールドル (6,087) 1,066,875千フィリピンペソ (5,944) 27,782千オーストラリアドル (3,755) 164,999千フランスフラン (3,603) 買 掛 金 130,937千米ドル (14,003) 流動負債のその他 159,415千米ドル (16,621)	2.	2. 主な外貨建資産・負債 (括弧内の金額は貸借対照表計上額) 売 掛 金 303,499千米ドル (32,325) 41,721千オーストラリアドル (2,712) 投資有価証券 1,217,138千米ドル (170,479) 2,116千ブラジルレアル (21,173) 3,128,350千タイバーツ (15,723) 1,071,514千フィリピンペソ (6,437) 1,359,016千台湾ドル (6,327) 76,025千シンガポールドル (5,697) 27,782千オーストラリアドル (3,755) 164,999千フランスフラン (3,603) 12,333千スターリングポンド (2,790) 買 掛 金 129,322千米ドル (13,727) 流動負債のその他 532,885千米ドル (56,565)
3. このうち担保に供している資産 土地及び建物 15 上記に対応する 長期及び短期借入金 6 このほか、郵便料金後納を目的として投資有価証券3百万円(中間貸借対照表上は、投資その他の資産の「その他」に計上)を担保に供している。	3. このうち担保に供している資産 土地及び建物 14 上記に対応する 長期及び短期借入金 5	3. このうち担保に供している資産 土地及び建物 15 上記に対応する 長期及び短期借入金 5
4.	4. 前中間会計期間末及び前事業年度末において区分掲記した「有価証券」は、当中間会計期間末では、流動資産のその他の「その他」に含めて表示しており、その金額は59,000百万円である。	4.
5. 有形固定資産減価償却累計額 1,720,131	5. 有形固定資産減価償却累計額 1,759,140	5. 有形固定資産減価償却累計額 1,735,448

(単位：百万円)

前中間会計期間末 (平成11年9月30日)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日)	前事業年度末 (平成12年3月31日)
<p>6. 外貨建長期金銭債権・債務の中間貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額との差額等は、下記のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(債権) (債務)</p> <p>主な外貨額 4,915 千米ドル</p> <p>中間貸借対照表計上額 607 該当なし</p> <p>決算日の為替相場による円換算額 589</p> <p>差額(差損) 18</p>	<p>6.</p>	<p>6. 外貨建長期金銭債権・債務の貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額との差額等は、下記のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(債権) (債務)</p> <p>主な外貨額 10,738 千米ドル</p> <p>貸借対照表計上額 1,369 該当なし</p> <p>決算日の為替相場による円換算額 1,294</p> <p>差額(差損) 74</p>
<p>7. 偶発債務</p> <p>保証債務及び保証類似行為</p> <p>発行した社債及び金融機関からの借入等に対する保証債務及び保証類似行為総額 385,140</p> <p>(主な保証先)</p> <p>東芝キャピタル・アジア社 66,384 (うち外貨建3,208百万円) (30,000千米ドル)</p> <p>東芝アメリカ・キャピタル社 63,900</p> <p>東芝従業員 62,429</p> <p>東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社 40,168</p> <p>ドミニオン・セミコンダクタ社 39,181 (366,350千米ドル)</p> <p>東芝インターナショナルファイナンス英国社 29,946 (280,000千米ドル)</p> <p>東北セミコンダクタ(株) 23,675</p> <p>従業員の住宅資金融資には貸付保険が付保されている。</p>	<p>7. 偶発債務</p> <p>保証債務及び保証類似行為</p> <p>発行した社債及び金融機関からの借入等に対する保証債務及び保証類似行為総額 339,698</p> <p>(主な保証先)</p> <p>東芝キャピタル・アジア社 67,860 (うち外貨建2,160百万円) (20,000千米ドル)</p> <p>東芝従業員 55,867</p> <p>東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社 55,600</p> <p>東芝アメリカ・キャピタル社 49,300</p> <p>東芝インターナショナル米 国 社 22,139 (204,996千米ドル)</p> <p>ドミニオン・セミコンダクタ社 22,120 (204,817千米ドル)</p> <p>従業員の住宅資金融資には貸付保険が付保されている。</p>	<p>7. 偶発債務</p> <p>保証債務及び保証類似行為</p> <p>発行した社債及び金融機関からの借入等に対する保証債務及び保証類似行為総額 379,831</p> <p>(主な保証先)</p> <p>東芝キャピタル・アジア社 72,450 (うち外貨建2,123百万円) (20,000千米ドル)</p> <p>東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社 63,500</p> <p>東芝従業員 59,026</p> <p>東芝アメリカ・キャピタル社 56,400</p> <p>ドミニオン・セミコンダクタ社 33,678 (317,272千米ドル)</p> <p>東北セミコンダクタ(株) 22,250</p> <p>従業員の住宅資金融資には貸付保険が付保されている。</p>

## (中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
1. 主要なもの 賃貸料 7,197	1. 主要なもの 賃貸料 7,778	1. 主要なもの 賃貸料 15,079
2. 主要なもの 固定資産処分損 11,407	2. 主要なもの 固定資産処分損 7,484	2. 主要なもの 棚卸資産処分損 20,999
3.	3. 退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の一括処理を目的として、保有株式を信託に供したことによる売却益である。	3.
4.	4.	4. 保有株式を売却することによりFDC訴訟和解費用の一部に充当し、所要資金を調達するためのものである。 なお、関係会社に係るものが3,328百万円含まれている。
5. 芝浦メカトロニクス(株)株式に係るものである。	5.	5. 芝浦メカトロニクス(株)株式に係るものである。
6.	6. 退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異を一括して処理したものである。	6.
7.	7. 東芝英国社に係るものである。	7.
8.	8.	8. ノートパソコンに内蔵されているフロッピーディスクコントローラーに関する集団訴訟における原告側との和解契約等に係る費用である。
9. 事業構造改善費用は、半導体事業の構造改善費用22,356百万円及び家電事業の構造改善費用10,610百万円であり、主な内容は、半導体合併事業からの一部撤退費用11,171百万円、貸倒償却損9,121百万円、貸倒引当金繰入損6,318百万円、株式評価損4,292百万円である。	9.	9. 事業構造改善費用は、半導体事業の構造改善費用23,083百万円及び家電事業の構造改善費用12,046百万円等であり、主な内容は、半導体合併事業からの一部撤退費用11,171百万円、貸倒償却損9,121百万円、貸倒引当金繰入損6,293百万円、株式評価損4,292百万円である。 なお、関係会社に係るものが21,757百万円含まれている。
10. 厚生年金基金財政の健全化促進を図るための特別掛金拠出に伴う負担額である。	10.	10. 厚生年金基金財政の健全化促進を図るための特別掛金拠出に伴う負担額である。
11.	11.	11. 東芝英国社に係るものである。
12. 減価償却実施額 有形固定資産 85,452 無形固定資産 6,353	12. 減価償却実施額 有形固定資産 77,443 無形固定資産 5,338	12. 減価償却実施額 有形固定資産 189,443 無形固定資産 11,198



## (リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18,095</td> <td>9,371</td> <td>8,723</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,152</td> <td>10,366</td> <td>10,785</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,247</td> <td>19,738</td> <td>19,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>7,759</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>11,749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,471</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,471</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	18,095	9,371	8,723	その他	21,152	10,366	10,785	合計	39,247	19,738	19,509	1 年 内	7,759	1 年 超	11,749	合計	19,509	支払リース料	4,471	減価償却費相当額	4,471	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15,872</td> <td>9,824</td> <td>6,048</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,291</td> <td>10,217</td> <td>9,074</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,164</td> <td>20,041</td> <td>15,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>5,431</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>9,691</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,736</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,736</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	15,872	9,824	6,048	その他	19,291	10,217	9,074	合計	35,164	20,041	15,122	1 年 内	5,431	1 年 超	9,691	合計	15,122	支払リース料	3,736	減価償却費相当額	3,736	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17,764</td> <td>10,582</td> <td>7,182</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,072</td> <td>12,745</td> <td>10,327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,836</td> <td>23,327</td> <td>17,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>6,102</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>11,406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,468</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,468</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	17,764	10,582	7,182	その他	23,072	12,745	10,327	合計	40,836	23,327	17,509	1 年 内	6,102	1 年 超	11,406	合計	17,509	支払リース料	8,468	減価償却費相当額	8,468
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
機械及び装置	18,095	9,371	8,723																																																																													
その他	21,152	10,366	10,785																																																																													
合計	39,247	19,738	19,509																																																																													
1 年 内	7,759																																																																															
1 年 超	11,749																																																																															
合計	19,509																																																																															
支払リース料	4,471																																																																															
減価償却費相当額	4,471																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
機械及び装置	15,872	9,824	6,048																																																																													
その他	19,291	10,217	9,074																																																																													
合計	35,164	20,041	15,122																																																																													
1 年 内	5,431																																																																															
1 年 超	9,691																																																																															
合計	15,122																																																																															
支払リース料	3,736																																																																															
減価償却費相当額	3,736																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																													
機械及び装置	17,764	10,582	7,182																																																																													
その他	23,072	12,745	10,327																																																																													
合計	40,836	23,327	17,509																																																																													
1 年 内	6,102																																																																															
1 年 超	11,406																																																																															
合計	17,509																																																																															
支払リース料	8,468																																																																															
減価償却費相当額	8,468																																																																															
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>3,053</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>14,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,722</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>743</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>935</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	3,053	1 年 超	14,668	合計	17,722	1 年 内	192	1 年 超	743	合計	935	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,779</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>12,955</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,735</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>742</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	2,779	1 年 超	12,955	合計	15,735	1 年 内	167	1 年 超	574	合計	742	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,830</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>12,972</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>646</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>838</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	2,830	1 年 超	12,972	合計	15,802	1 年 内	192	1 年 超	646	合計	838																																										
1 年 内	3,053																																																																															
1 年 超	14,668																																																																															
合計	17,722																																																																															
1 年 内	192																																																																															
1 年 超	743																																																																															
合計	935																																																																															
1 年 内	2,779																																																																															
1 年 超	12,955																																																																															
合計	15,735																																																																															
1 年 内	167																																																																															
1 年 超	574																																																																															
合計	742																																																																															
1 年 内	2,830																																																																															
1 年 超	12,972																																																																															
合計	15,802																																																																															
1 年 内	192																																																																															
1 年 超	646																																																																															
合計	838																																																																															

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く。)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載している。

前中間会計期間末(平成11年9月30日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	88,106	258,740	170,633
債 券	50	56	5
小 計	88,156	258,796	170,639
固定資産に属するもの			
株 式	145,705	196,192	50,487
債 券	3	3	
小 計	145,708	196,196	50,487
合 計	233,865	454,993	221,127

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券.....主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券.....証券業協会が公表する売買価格

非 上 場 債 券.....証券業協会発表の公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づき算定した価格

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の中間貸借対照表計上額

固定資産 非上場株式(店頭売買有価証券を除く) 459,220百万円

3. 流動資産に属するものの株式のうち、自己株式の評価損益

0百万円

当中間会計期間末(平成12年9月30日現在)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	84,482	107,343	22,860
関 連 会 社 株 式	44,442	118,089	73,647

## (デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表における注記事項として記載している。

### 1. 取引の状況に関する事項

#### 前中間会計期間

##### (1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的

当社は、外貨建債権及び債務並びに将来の外貨建取引契約に対して、為替レートの変動から生ずるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。また、資金調達に係るコストの削減を目的として、金利スワップ取引を利用している。

当社は、投機を目的としたデリバティブ取引の利用は行わない方針である。

##### (2) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引及び通貨スワップ取引は、為替レートの変動によるリスクを有しているが、このリスクはヘッジ対象の資産及び負債に係る為替レートの変動によるリスクと相殺される。また、固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。

なお、当社は、これらのデリバティブ取引を利用するに当たって、信用度の高い金融機関を契約相手としているため、当該取引に信用リスクはないと考えている。

##### (3) 取引に係るリスクの管理体制

当社では、経理部がデリバティブ取引の実行及び管理を担当している。個々のデリバティブ取引ごとに、社内承認規則及び利用限度額等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づき、経理部が為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っている。

為替予約取引については、毎月開催される会議において、今後の実施の方向性が経理担当役員及び経理部長により承認され、これに基づき実行される。通貨スワップ取引及び金利スワップ取引については、原則として経理部長の決裁に基づき、契約の締結がなされる。

デリバティブ取引に関連する日常業務のチェックは、経理部内の相互牽制により行われている。また、毎月開催される会議の中で、経理担当役員及び経理部長に対し、デリバティブ取引の利用実績についての報告がなされている。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末(平成11年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売				
	米ドル	31,005	0	29,038	1,966
	ユーロ	9,851	0	9,193	658
	買				
	米ドル	11,474	0	11,043	430
	ベルギーフラン	430	0	445	15
その他	405	0	418	12	
通貨スワップ取引	売				
	米ドル	1,112	1,112	222	222
	買				
	米ドル	26,880	1,630	4,125	4,125
合計					1,679

- (注) 1. 為替予約取引の時価は先物為替相場により算定している。  
 2. 通貨スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によっている。  
 3. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末(平成11年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	28,720	20,950	190	190
	支払固定・受取変動	11,078	7,240	249	249
	受取変動・支払変動	32,000	32,000	349	349
合計				291	291

- (注) 金利スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によっている。

## 重要な後発事象

### 前中間会計期間

ノートブック・パソコン（以下、パソコンという。）に内蔵されているフロッピーディスク・コントローラ（以下、FDCという。）に関し、当会社及び当会社の米国子会社3社が米国テキサス州東部地区連邦地方裁判所に提訴されていた集団訴訟において、原告側と和解契約を締結し、平成11年10月29日に裁判所から仮承認を得た。今後、裁判所の最終承認を得ることにより、正式に和解が成立することになる。

(1) 当該訴訟の提起年月日

平成11年3月6日（東芝アメリカ情報システム社への訴訟提起日。日本時間。以下米国時間との記載のないものについて同じ。なお、米国時間は同年3月5日。）

（当会社への訴状送達日は同年10月8日）

(2) 当該訴訟の提起者の氏名

Ethan Shaw

Clive D. Moon

(3) 当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額

パソコンのFDCのマイクロコードに一部不具合があり、このためフロッピーディスクへのデータの書き込みエラーが起きる可能性があるとして、パソコンを購入した米国ユーザである原告が、当会社、東芝アメリカ情報システム社、東芝アメリカ電子部品社及び東芝アメリカ社（以下、当会社等という。）を被告として、米国テキサス州東部地区連邦地方裁判所に対し保証違反等を理由として損害賠償請求（具体的な請求金額はなし）の訴訟を提起したものであり、平成11年8月に裁判所から訴訟和解のための和解手続を進めるよう命令がなされ、調停人を通じ和解を進めてきたものである。

(4) 当該訴訟の和解契約年月日

平成11年10月28日に集団訴訟を前提とした和解について和解契約を締結し、同年10月29日に裁判所の仮承認を得た。

(5) 当該訴訟の和解契約の内容

当会社等は、平成11年11月8日（米国時間）以降に製造する米国向けパソコンには、新しいFDCを搭載する。

当会社等は米国内のパソコンの所有者に対し、修正ソフトウェアの無償提供又はハードウェアの改修を行う。

当会社等は、平成10年3月5日（米国時間）以降に購入したパソコンの所有者に対し、和解金を支払う。

当会社等は、平成11年3月5日（米国時間）に保証期間を経過していたパソコンの所有者には100米ドル、保証期間内にあるパソコンの所有者には200米ドル（ハードウェアの改修を行った場合）又は225米ドル（修正ソフトウェアでの改修の場合）のクーポン券をそれぞれ提供する。このクーポン券は、今後、東芝アメリカ情報システム社が販売するパソコンや周辺機器を購入する際に使用できる。

(6) 当該訴訟の和解契約が損益に与える影響額

和解契約に係る費用が1,100億円発生する見通しである。

### 当中間会計期間

該当事項なし

### 前事業年度

該当事項なし

## (2) その他

平成12年10月27日開催の取締役会において、平成12年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載されている株主に対し、第162期中間配当金として1株につき5円（総額16,094,960,480円）を支払うことを決議した。

## 第6 提出会社の参考情報

当半期の開始日からこの半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書（事業年度 自 平成11年4月1日） 平成12年6月28日  
及びその添付書類（(第161期) 至 平成12年3月31日） 関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第12号  
及び同第19号（財政状態及び経営成績に著しい  
影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書

平成12年7月6日  
関東財務局長に提出。

(3) 訂正発行登録

平成12年6月28日、  
平成12年7月6日  
関東財務局長に提出。

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし